

2019年の通信政策研究タスクフォースの活動

一般財団法人情報法制研究所 理事
 中央大学総合政策学部教授、大学院総合政策研究科委員長
 LINE みらい財団 評議員
実績 寿也

年間の活動概要

通信産業に関わる政策動向について幅広く情報収集、調査を行い、主として経済学の観点からの分析を加えて、主幹理事自身の日常の研究活動として実施される学会報告・学術講演・論文公刊等の機会を活用して他の学識経験者との専門的な意見交換を行い、得られた知見をわが国の政策形成に反映させることが本タスクフォースの目的である。

ただし、ほぼ全ての社会経済活動の前提条件となるブロードバンドインフラの整備拡大により、通信政策が影響を及ぼす分野については極めて広範になりつつある。本タスクフォースは、これまでは、通信政策課題の中でも、欧米で大きな関心を集めてきたネットワーク中立性を主要テーマとして活動をおこなってきたが、実際の活動においては、ブロードバンドエコシステムの産業構造を根本的に変容させつつあるオンラインプラットフォーム事業者をめぐる競争規制の問題や、OTT事業分野を支える主要生産要素であるパーソナル情報の取り扱いをめぐる問題、さらには、関連オペレーションの効率性改善に不可欠な人工知能(AI)の開発・応用準則をめぐる問題についても付随的に分析スコープに入りつつある。

ところで、州政府の権限が強い米国を例外として、通信政策は当該国の通信主管庁が専制的にこれを定めており、ユニバーサルサービスやサンドボックス規制などを除き、国内での政策バリエーションは同一時点では観察されない。また、技術

進歩は急速であるため、継続的な観察を行い、時系列方向に事例の蓄積を図るという手段も適切ではない。そのため、本テーマを議論するために必要な数の事例やデータを集めるためには、仮想市場法などを用いて利用者の表明選好を調査するか、もしくは同じような技術水準を有する他国について調査を行い、横断的な分析視角を構築する必要がある。畢竟、本タスクフォースの主要活動は、主幹理事が日常の研究活動において実施しているアンケート調査に基づく実証分析を通じて得た知見をベースに海外有識者と意見交換を行う、もしくは、わが国と同様の課題に直面する欧米先進国における政策形成動向や産業課題をわが国のそれと比較して新たな知見の獲得を目指すという形をとる。

ワシントンDCで実施した海外調査については、すでにJILISレポートVol.2 No.6「情報通信政策研究の最前線(TPRC47)に参加して」(2019年11月1日公開)で紹介しているため、詳細はそちらに譲ることとするが、政策面での価値が高いのみならず、学術的なレベルも高い議論が数多く展開された。

こういった活動を通じて得られた知見については、主幹理事が構成員を務める総務省研究会(具体的には、「ネットワーク中立性に関する研究会」、「ゼロレーティングサービスに関するルール検討ワーキンググループ」、および「AIネットワーク社会推進会議」)等を通じて、適宜、わが国の通信主幹庁である総務省にインプットを行なっているところである。

2020 年度に向けて

今年度も通信政策タスクフォースでは、海外調査により諸外国における通信政策研究の最先端の情報を収集しつつ、総務省研究会等における活動や、内外での学会・研究会での報告を通じて、主として経済学の観点から通信政策の形成に貢献していきたい。海外調査については、2月9日および10日にコロラド大学ロースクールで開催される Silicon Flatirons: Technology Optimism and Pessimism (調査終了)、および、9月25日と26日にアメリカン大学ロースクールで開催される TPRC48 を予定している。



一般財団法人情報法制研究所 理事
中央大学総合政策学部教授、大学院総合政策研究科委員長
LINE みらい財団 評議員

実積 寿也 (じつづみ としや)

郵政省、長崎大学経済学部、日本郵政公社、九州大学大学院経済学研究院を経て2017年より現職。情報通信エコシステムの事象について主として経済学の観点からアプローチ。現在の研究テーマは、ネット中立性、AI、OTT ビジネス、プラットフォーム規制。著書に、『ネットワーク中立性の経済学：通信品質をめぐる分析』（勁草書房、2013年）、『OTT産業をめぐる政策分析：ネット中立性、個人情報、メディア』（共著、勁草書房、2018年）、『通信産業の経済学 R1』（九州大学出版会、2019年）などがある。